

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2 夜間対応型訪問介護
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ) 2 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 3 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

5 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む)を実施又は実施を予定していること。	有・無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	有・無
	③ 健康診断等を定期的に実施すること。	有・無

6 介護職員等の状況

(1) サービス提供体制強化加算(Ⅰ)

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が60%以上		有・無
	① 介護職員の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	
	又は		有・無
①に占める③の割合が25%以上			
	③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数(常勤換算)	人	

(2) サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が40%以上		有・無
	① 介護職員の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	
	又は		有・無
①に占める③の割合が60%以上			
	③ ①のうち介護福祉士、実務者研修修了者等の総数(常勤換算)	人	

(3) サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

※介護福祉士等の状況、常勤職員の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が30%以上		有・無
	① 介護職員の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	
	又は		有・無
①に占める③の割合が50%以上			
	③ ①のうち介護福祉士、実務者研修修了者等の総数(常勤換算)	人	
常勤職員の状況 (定期巡回のみ)	①に占める②の割合が60%以上		有・無
	① 従業者の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち常勤の者の総数(常勤換算)	人	
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上		有・無
	① 従業者の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数(常勤換算)	人	

備考1 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

備考2 「実務者研修修了者等」には「旧介護職員基礎研修課程修了者」を含む。

備考3 従業者とは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護における定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者、夜間対応型訪問介護における夜間対応型訪問介護従業者をいう。

備考: 1 各要件を満たす場合は、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

【要件を満たすことを示す提出書類】

*** 5-①**

- 研修内容の全体像が分かる書類
全体の研修計画書等
- 研修実施のための勤務体制が確保されていることが分かる書類
事業の一環として実施する研修であることが分かる書類等
- 従業員ごとの個別研修計画
個別の研修計画内容を示す書類(従業員数が多い場合は、見本として数件抽出して提出してください。)

*** 5-②**

- 会議の内容の分かる書類
会議次第等
- サービス提供に係る従業員全員が参加することが分かる資料
会議の出席表、議事録等
- 会議の開催状況を示す資料
会議の議事録等

*** 5-③**

- 健康診断の実施(計画)の分かる書類
全従業員向けの健康診断実施の通知や、全従業員の健康診断実施結果(又は計画)一覧表等

*** 6 (I・II・III)**

- 介護福祉士等の状況の計算書(参考計算書(A))
- 介護福祉士の資格証、実務者研修修了者又は介護職員基礎研修過程修了者の修了証の写し

*** 6 (I)**

- 勤続10年以上の者の占める割合の計算書(参考計算書(B-1))
- 勤務10年以上職員の在職証明書

*** 6(III)**

- 勤続7年以上の者の占める割合の計算書(参考計算書(B-2))
- 勤務7年以上職員の在職証明書

*** 6(定期巡回(III))**

- 常勤者の占める割合の計算書(参考計算書(C))
- 常勤職員の雇用契約書

サービス提供体制強化加算に関する届出書
 { 地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護 }

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 地域密着型通所介護 2 （介護予防）認知症対応型通所介護
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算（Ⅰ） 2 サービス提供体制強化加算（Ⅱ） 3 サービス提供体制強化加算（Ⅲ）

5 介護職員等の状況

（1）サービス提供体制強化加算（Ⅰ）

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が70%以上		有・無
	① 介護職員の総数（常勤換算）	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	
	又は ①に占める③の割合が25%以上		有・無
③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数（常勤換算）	人		

（2）サービス提供体制強化加算（Ⅱ）

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が50%以上		有・無
	① 介護職員の総数（常勤換算）	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	

（3）サービス提供体制強化加算（Ⅲ） ※介護福祉士等の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の 状況	①に占める②の割合が40%以上		有・無
	① 介護職員の総数（常勤換算）	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上		有・無
	① サービスを直接提供する者の総数（常勤換算）	人	
	② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数（常勤換算）	人	

備考 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

備考:

- 1 各要件を満たす場合は、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。
- 2 サービスを直接提供する者とは、
生活相談員、看護職員、介護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員です。

【要件を満たすことを示す提出書類】

*** 5 (I ・ II ・ III)**

- 介護福祉士等の状況の計算書(参考計算書(A))
- 介護福祉士の資格証、実務者研修修了者又は介護職員基礎研修過程修了者の修了証の写し

*** 5 (I)**

- 勤続10年以上の者の占める割合の計算書(参考計算書(B-1))
- 勤務10年以上職員の在職証明書

*** 5 (III)**

- 勤続7年以上の者の占める割合の計算書(参考計算書(B-2))
- 勤務7年以上職員の在職証明書

サービス提供体制強化加算に関する届出書
 ((介護予防) 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 (介護予防)小規模多機能型居宅介護 2 看護小規模多機能型居宅介護
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (Ⅰ) 2 サービス提供体制強化加算 (Ⅱ) 3 サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)

5 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修(外部における研修を含む)を実施又は実施を予定していること。	有 ・ 無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的開催すること。	有 ・ 無

6 介護職員等の状況

(1) サービス提供体制強化加算 (Ⅰ)

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が70%以上		有 ・ 無
	① 従業者(看護師又は准看護師である者を除く(※))の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	
	※看護小規模多機能型居宅介護にあつては、「保健師、看護師又は准看護師である者を除く。」と読み替えるものとする。		
又は			
①に占める③の割合が25%以上			
③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数(常勤換算)	人	有 ・ 無	

(2) サービス提供体制強化加算 (Ⅱ)

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が50%以上		有 ・ 無
	① 従業者(看護師又は准看護師である者を除く(※))の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	
※看護小規模多機能型居宅介護にあつては、「保健師、看護師又は准看護師である者を除く。」と読み替えるものとする。			

(3) サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)

※介護福祉士等の状況、常勤職員の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が40%以上		有 ・ 無
	① 従業者(看護師又は准看護師である者を除く(※))の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	
※看護小規模多機能型居宅介護にあつては、「保健師、看護師又は准看護師である者を除く。」と読み替えるものとする。			
常勤職員の状況	①に占める②の割合が60%以上		有 ・ 無
	① 従業者の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち常勤の者の総数(常勤換算)	人	
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上		有 ・ 無
	① 従業者の総数(常勤換算)	人	
	② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数(常勤換算)	人	

備考1 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあつた場合には、速やかに提出すること。

備考2 従業者とは、小規模多機能型居宅介護における小規模多機能型居宅介護従業者、看護小規模多機能型居宅介護における看護小規模多機能型居宅介護従業者をいう。

備考: 1 各要件を満たす場合は、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

【要件を満たすことを示す提出書類】

*** 5-①**

- 研修内容の全体像が分かる書類
全体の研修計画書等
- 研修実施のための勤務体制が確保されていることが分かる書類
事業の一環として実施する研修であることが分かる書類等
- 従業員ごとの個別研修計画
個別の研修計画内容を示す書類(従業員数が多い場合は、見本として数件抽出して提出してください。)

*** 5-②**

- 会議の内容の分かる書類
会議次第等
- サービス提供に係る従業員全員が参加することが分かる資料
会議の出席表、議事録等
- 会議の開催状況を示す資料
会議の議事録等

*** 6 (I・II・III)**

- 介護福祉士等の状況の計算書(参考計算書(A))
- 介護福祉士の資格証、実務者研修修了者又は介護職員基礎研修過程修了者の修了証の写し

*** 6 (I)**

- 勤続10年以上の者の占める割合の計算書(参考計算書(B-1))
- 勤続10年以上職員の在職証明書

*** 6 (III)**

- 勤続7年以上の者の占める割合の計算書(参考計算書(B-2))
- 勤続7年以上職員の在職証明書

*** 6 (III)**

- 常勤者の占める割合の計算書(参考計算書(C))
- 常勤職員の雇用契約書

サービス提供体制強化加算に関する届出書

(介護予防) 認知症対応型共同生活介護

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	(介護予防) 認知症対応型共同生活介護
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算 (Ⅰ) 2 サービス提供体制強化加算 (Ⅱ) 3 サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)

5 介護職員等の状況

(1) サービス提供体制強化加算 (Ⅰ)

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が70%以上	<table border="1"> <tr> <td>① 介護職員の総数 (常勤換算)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td> <td>人</td> </tr> </table>	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	有・無
	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人					
② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人						
又は ①に占める③の割合が25%以上	<table border="1"> <tr> <td>③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数 (常勤換算)</td> <td>人</td> </tr> </table>	③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	有・無			
③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数 (常勤換算)	人						
サービスの質の向上に資する取組の状況	※ (介護予防) 特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は記載						

(2) サービス提供体制強化加算 (Ⅱ)

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が60%以上	<table border="1"> <tr> <td>① 介護職員の総数 (常勤換算)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td> <td>人</td> </tr> </table>	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	有・無
	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人					
② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人						

(3) サービス提供体制強化加算 (Ⅲ)

※介護福祉士等の状況、常勤職員の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が50%以上	<table border="1"> <tr> <td>① 介護職員の総数 (常勤換算)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)</td> <td>人</td> </tr> </table>	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	有・無
	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人					
② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人						
常勤職員の状況	①に占める②の割合が75%以上	<table border="1"> <tr> <td>① 介護職員の総数 (常勤換算)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② ①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)</td> <td>人</td> </tr> </table>	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人	② ①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人	有・無
	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人					
② ①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人						
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上	<table border="1"> <tr> <td>① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数 (常勤換算)</td> <td>人</td> </tr> </table>	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数 (常勤換算)	人	有・無
	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人					
② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数 (常勤換算)	人						

備考1 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。
備考2 認知症対応型共同生活介護については、常勤職員の状況の「介護職員」は、「看護・介護職員」と読み替えるものとする。

備考: 1 各要件を満たす場合は、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

【要件を満たすことを示す提出書類】

*** 6 (I ・ II ・ III)**

- 介護福祉士等の状況の計算書(参考計算書(A))
- 介護福祉士の資格証、実務者研修修了者又は介護職員基礎研修過程修了者の修了証の写し

*** 6 (I)**

- 勤続10年以上の者の占める割合の計算書(参考計算書(B-1))
- 勤務10年以上職員の在職証明書

*** 6 (III)**

- 勤続7年以上の者の占める割合の計算書(参考計算書(B-2))
- 勤務7年以上職員の在職証明書

*** 6 (定期巡回 (III))**

- 常勤者の占める割合の計算書(参考計算書(C))
- 常勤職員の雇用契約書